

第4回 定例会 令和6年12月2日(月)～18日(水)

上程された議案は、すべて可決および同意しました。

令和6年度一般会計予算	12月補正額	12億9,155万1千円
	予算総額	372億9,352万6千円

障がい者に対する介護・訓練等給付費および児童手当の支給に要する経費、防災重点ため池の詳細点検に要する経費、鍋島藩窯伊万里開窯350周年事業の実施に向けた情報発信等に取り組む伊万里鍋島協同組合に対する補助金、伊万里・有田焼伝統産業会館総合展示室を改修するため、その設計に要する経費、東陵学園の整備に要する経費等のため、増額しました。

●ため池整備事業

防災重点農業用ため池の劣化状況や豪雨耐性などの詳細点検を行う。

○実施箇所	劣化状況調査	30箇所
	豪雨耐性評価	5箇所
	地震耐性評価	5箇所

●伊万里・有田焼伝統的工芸品産業振興事業

令和7年に鍋島藩窯伊万里開窯350周年を迎える伊万里鍋島焼の周年事業の情報発信等に要する経費を補助する。

○補助金額	719万6千円
○事業主体	伊万里鍋島焼協同組合

●教育振興奨励基金

令和6年度から実施している中学校3年生および義務教育学校9年生の給食費全額補助について、今後3年間の財源を確保するため、教育振興奨励基金に積み立てる。

○積立金	9,800万円
------	---------

●伊万里市コミュニティセンター設置条例の一部を改正する条例制定について

令和7年3月1日から、コミュニティセンター使用料の算定方法を1時間単位に改める。

伊万里市教育委員会教育長の任命

松本 定 氏(二里町・再任)

伊万里市消防団条例の一部を改正します

全国的に消防団員が減少している中、本市においても団員数は年々減少し、現在は条例定員928人に対して実員が864人(令和6年10月1日現在)となっており、少子化に伴う人口減少や高齢化が進んでいる現在において、定員を充足させていくのは非常に困難な状況にある。

そこで、時世に見合った消防団体制を確立するために、団員の定員を見直すとともに、本市の消防団員となるための資格要件について、現状に合わせ、「本市に居住する者」に加え、「市内に勤務する者」を追加するため、伊万里市消防団条例および同条例施行規則の一部を改正するもの。

施行期日:令和7年4月1日

条例改正の概要

(1)消防団員の定員の変更

現行:928人⇒改正後:829人

(2)資格要件の変更

現行:本市に居住する年齢18年以上の者であること。

⇒改正後:市内に居住し、または勤務する年齢18年以上の者であること。

(3)分限項目の追加

⇒(2)の資格を有しないこととなったときは、その身分を失う。

伊万里・有田焼伝統産業会館を改修します

大川内山の玄関口である伊万里・有田焼伝統産業会館において、現在エントランスホールおよび資料展示室の改修が進められているが、さらに鍋島焼の歴史・価値等の情報を発信する機能を強化し、市内外に向けて本市の伝統産業の振興を図るため、総合展示室も改修する。

- ・継続費(令和6年度～令和7年度):
5,386万2千円
うち本年度事業費
施設改修企画設計業務委託料:
495万円

質疑 いつ完了予定か。

回答 11月に鍋島藩窯伊万里開窯350周年記念式典や秋の窯元市が予定されているので、10月までに整備改修完了と考

えている。

質疑 会館のリニューアルは初めてか。

回答 一部改修はあるが、大規模な改修は初めてである。単なる改修ではなく、コンセプトに沿って取り組む。

質疑 改修中は閉館するのか。

回答 2月のみ閉館するが、その場合でも修学旅行生等の絵付け体験には対応する。



伊万里・有田焼伝統産業会館

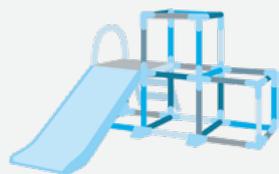
今年の夏、屋内遊び場ができます

天候に左右されずに遊べる子どもの屋内遊び場を、市民センター内(子育て支援センター「ぽっぽ」と社会福祉協議会の間にあるトレーニングルームの場所)に開設する。令和7年7月オープン予定。遊具設置等の業務をプロポーザル方式で公募し委託する。

子どもの屋内遊び場

遊具設置業務委託料：1,000万円

★(株)名村造船所様から子育て支援に活用してほしいとご寄付いただきました。本当にありがとうございました。



質疑 市民会館跡地にも子どもの屋内遊び場の設置案があるが、どう考えているのか。

回答 市民会館跡地への移転を考慮し、遊具は安全性を十分に配慮した上で、移動可能なものを設置する。

質疑 プロポーザルの選定に子育て支援の関係者は関わるか。

回答 子育て支援センター「ぽっぽ」や保育園の関係者にも入ってもらう予定。

質疑 週末などは市民センターの駐車場の利用が多いと見込まれるが、駐車場の対策はできているか。

回答 平日は、既存の駐車場で足りると見込んでいる。市民センターでイベントがある場合、生涯学習センターやコミュニティセンターの駐車場を借りて調整する。今後、さらに検討する。

保育士不足のため人材派遣を活用します

保育園に勤務する保育士が慢性的に不足しており、私立、公立に関わらず深刻な問題となっている。育児休業等を取得する保育所が増えたことで、現在配置の保育士だけでは十分な保育体制が取れないため、令和7年4月から人材派遣により保育士3人を受け入れる。

公立保育園人材派遣手数料：
1,788万9千円



質疑 現在の保育士募集はどのようにしているか。

回答 ハローワークを通じて会計年度職員を常時募集しているが、応募はない。給与のベースアップや、募集チラシ作成、職員やその知人等を通じて声かけをして確保に努めている。まずは来年度の保育士を確保したい。

質疑 保育士3人の受け入れで十分な保育体制になるのか。

回答 まずは、保育士の産休、育休の代替職員確保のため、人材派遣で3人を受け入れたい。

自治公民館の建築等には補助金が交付されます

自治公民館の新築、増築、改築および購入に、補助金を交付する。

整備を計画する場合は、まちづくり課に問い合わせを。

質疑 この事業の補助対象事業・補助対象経費の基準はあるのか。

回答 伊万里市自治公民館建築等補助金交付要綱に規定されている。

質疑 自治公民館を整備する計画がある場合、コミュニティ助成事業に加え、自治公民館新改築支援事業も申請できるのか。

回答 要件に該当する事業であれば申請できる。

質疑 自治公民館を整備する予定の自治会には、このような補助事業も一緒に申請できることを勧めてほしい。

回答 自治公民館を整備する予定の自治会に対し、補助事業の内容を説明する。



大雨で被災した農地や施設の復旧工事を行います

令和6年8月28日～31日の台風10号に伴う大雨ならびに9月21日～22日および11月1日～2日の大雨により被災した農地や農業用施設について復旧工事を行う。

- 農地災害復旧事業
 - ・被災箇所：田11箇所、畑2箇所
 - ・事業費：7,390万5千円
- 農業用施設災害復旧事業
 - ・被災箇所：農道4箇所、水路3箇所、ため池2箇所
 - ・事業費：4,560万7千円
- 土木施設災害復旧事業
 - ・被災箇所：道路18箇所、河川19箇所
 - ・事業費：1億920万8千円

質疑 令和3年8月の大雨で被災した府招15号線の復旧工事の内容は。

回答 水抜きのための横ボーリングを10本、上部の泥を取るための掘削工を747㎡、法面保護のための植生マットを335㎡計画している。

質疑 復旧工事によっては、年度をまたぐ工事もあると想定する。次年度の段取りがあるので、工事の日時など分かりしだい、被災した当事者に伝えてほしい。

回答 工事予定が分かりしだい、区長を通じて当事者に伝える。



地域コミュニティ活性化調査特別委員会

令和6年第2回定例会において設置された本委員会は、令和6年8月26日、9月4日、13日、20日、10月16日、11月18日および27日に第4回から第10回までの委員会を開催し、協議を行いました。

第4回から第9回までの委員会では、7月に市内13地区・町ごとに行った、地域のまちづくりに尽力されている方々への聞き取り調査を基に、各コミュニティの現状と課題について協議した。

聞き取り調査の中で出た意見としては、自家用車などを所有していない高齢者等の交通手段の不便さが課題となっている地域が多く、買い物や通院がしやすいような支援を求める意見が多くあった。また、空き家に対する課題も共通していることから、移住・定住促進に空き家を活用できないかなどの意見も出された。

令和2年第2回定例会において設置されたまちづくり調査特別委員会でも、13地区・町のまちづくりの取組と課題について聞き取り調査が行われたが、それから4年が経過し、以前から上がっていた、地域の行事や会議等に若い世代の参加が少ないなどの課題に加え、子ども会の加入率の低下や定年延長による地域の担い手不足、人口が増加している地区においては新たな住民とのつながりの希薄化など、新たな課題も生まれていることがわかった。



▲波多津コミセンでの聞き取りの様子

第10回委員会では、今年度新設された地域経営支援室から現在の取組について説明を受けた。市民が住み慣れた地域での生活を維持できるように、モデル地区を設定し、「新たな仕組みづくり」への支援を行っていく計画とのことだった。地域経営支援室と当特別委員会の目的は共通する部分があるため、今後も情報共有を図っていく。

地域コミュニティが抱えている課題については、各地区・町で共通しているものも多いため、他市の先進事例も参考にしながら地域コミュニティ活性化に向けた取組について引き続き調査・研究をしていく。



▲波多津コミセンでの聞き取りの様子

令和6年11月22日付で坂本繁憲議員から辞職願が提出され、議長がこれを許可したことに伴い、特別委員会委員長をあらたに選出しました。

委員長 前田 久年 議員

地域コミュニティ活性化調査特別委員会 (委員長)前田 久年 / (副委員長)児玉 不二子 / 加藤 奈津実 / 塚本 博幸 / 松尾 真介 / 梶山 太

議会ICT化特別委員会

令和6年10月17日、18日および11月19日に先進地の行政視察を行い、8月28日、11月12日、19日および27日に第7回から第10回までの委員会を開催した。

①飯塚市議会 (令和6年10月17日)

平成30年からペーパーレス会議システムの本格運用を開始されていた。アプリケーションとしては会議資料等の閲覧用はSidebooks^{サイドブックス}、災害時の情報伝達、必読情報の連絡用がLINEWORKS^{ラインワークス}であった。印刷・製本にかかるコストの削減としては、議会で配布される資料の冊子820部および用紙約163,000枚で、金額にすると年間350万円ということであった。

【委員所感】●タブレット端末導入により、印刷製本費の削減とともに人的コストも削減されており大きな効果があると感じるとともに、議員個人の習熟度を理解した上で研修も必要だと思った。



▲大分県別府市議会

②別府市議会 (令和6年10月18日)

令和元年の市の「BEPFU^{ベップ}×デジタルファースト」宣言により、タブレット端末導入を検討、令和5年に本格導入を開始されている。市民への説明にあたり、費用対効果をペーパーレスの削減費用効果といった定量的効果だけではなく、作業や会議運営の効率化、資料保存の省スペース化など数値で表せない定性的効果も含め、なぜ議会でICT化を推進していくのかといった説明を丁寧にされた。

【委員所感】●スケジュール管理機能、会議別フォルダ機能が搭載されているアプリケーションとしてmoreNote^{モアノート}を選ばれている。伊万里市議会においても何を重要視するのを見定めておく必要があると感じた。

③佐賀市議会 (令和6年11月19日)

情報社会の著しい進捗に伴いICT化による運営の効率化、積極的な議会広報広聴活動、政策提言等を展開することを目的に佐賀市議会ICT推進基本計画を策定され、平成28年から印刷製本費、人件費の節減を目的に全議員にタブレット端末を貸与されている。また平成30年からは議場内の持ち込みについても可能とし、ICTによる効率化を図られている。

【委員所感】●災害時などの有事の際に、各地の状況を議員が撮影して共有することや市の対応状況等の情報をリアルタイムで収集すること、オンライン会議を開催して速やかに議会の意思決定を行うことができるなど緊急時の迅速な対応に役立っていると思った。



▲佐賀市議会議場

議会ICT化特別委員会 (委員長)山口 常人 / (副委員長)松尾 伸人 / 金原 晋作 / 力武 英一郎 / 川添 智徳 / 香月 孝夫

広報広聴委員会 視察報告

より市民に伝わりやすい議会だよりの研究、市民と議会との距離を縮める広聴機能の強化のため、令和6年10月30日および31日に先進地の取組を視察した。

①山口県山陽小野田市議会(令和6年10月30日)

● 広報特別委員会の取組

議会だより・公式YouTube・公式SNS等、市民への情報発信を主とする。

令和6年6月に議会だよりの大幅なりリニューアルを行い、週刊誌風の目を引くデザインに一新した。情報を分かりやすく伝え、読みやすいフォントサイズでの紙面づくりが行われている。

● 広聴特別委員会の取組

市民懇談会・議会モニター・議会カフェ等、市民の意見を聞くことを主とする。市内で活動を行う団体等の申し込みにより開催する市民懇談会は、特定のテーマを設定し、これまでに40回、延べ717人の参加者があった。令和4年7月に議会モニターを導入し、現在公募7人、団体推薦6人のモニターと毎定例議会後に対面での意見交換会を実施している。

【委員所感】● 議会だよりについて、週刊誌風のデザイン、「議論」という表題が斬新。全体的な字の大きさも含め親切感があると感じたので、伊万里市議会でも読みやすい文字サイズを検討しても良いのではと思う。

● 伊万里市議会では広報と広聴を1つの委員会で担当しているが、役割を分けることで議会の発信力強化につながることは間違いないので、今後の検討課題の1つであると考え。



▲山口県山陽小野田市議会議場

②福岡県久留米市議会(令和6年10月31日)

● 市議会だよりの企画と編集

令和2年に議会だよりを全面リニューアルし、一般質問は1項目に絞る、議会について漫画で説明する、議員の個性や人となり写真付きで掲載するなど、さまざまな工夫が見られた。企画編集業務を民間事業者へ委託しており、委託先の民間事業者も編集会議に出席している。

● SNS等を活用した情報発信

令和3年6月からFacebook、令和5年9月からYouTubeの配信を始めた。YouTubeの導入費用は10万5千円で、ランニングコストはノートパソコン2台のリース料で年間7万4千円を支出されている。文章や画像の作成は議会事務局が行っている。

【委員所感】● 企画編集業務委託料が年間308万円とのことなので、この金額相応の制作過程および結果物であるかは都度検証する必要があると考える。委員会に委託業者も参加している点は利点である。

● Facebook、YouTube配信について、導入費用など安価であり、情報発信のツールとしては良いと思った。配信作業や編集を全て議会事務局でされており、事務局側の負担も考えるべきだと思った。



▲福岡県久留米市議会

一般質問 (質問順)

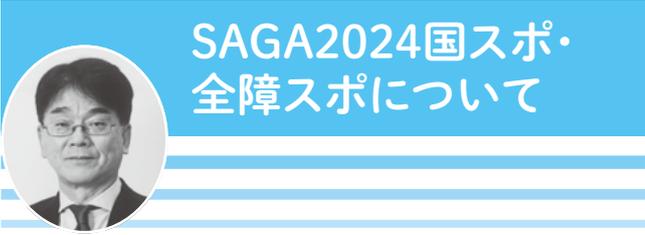
議員名	質問事項
林 博幸	<p>1.SAGA2024国スポ・全障スポについて (1)SAGA2024国スポ・全障スポの振り返り (2)競技場の改修内容 (3)ホッケー競技の振興 (4)SAGA2024国スポ・全障スポ開催経験を生かした今後の取組</p> <p>2.交通弱者への投票支援対策について (1)第50回衆議院議員総選挙における投票状況 (2)今後の取組 (3)投票支援対策</p>
児玉不二子	<p>1.ヒアリングフレイルについて (1)ヒアリングフレイルの取組 (2)ヒアリングフレイルに対する支援</p> <p>2.聴覚障がい者及び難聴者への支援について (1)聴覚障がい者及び難聴者への窓口対応の現状と課題 (2)軟骨伝導イヤホンの利便性 (3)軟骨伝導イヤホンの導入</p>
木寺 智子	<p>1.タブレット端末による学習支援について (1)現在のタブレット端末の活用状況 (2)学習ツールと課題 (3)家庭学習の選択肢拡充と教育の公平性</p> <p>2.スペシャルサポートルーム設置について (1)現状の確認 (2)他自治体事例と導入の可能性 (3)市としての方針</p> <p>3.中山間地域の課題解決と農村RMOについて (1)中山間地域の課題 (2)農村RMO形成に向けた取組の推進</p>
梶山 太	<p>1.消防団行政について (1)団員確保の現状と施策 (2)広報活動及び勧誘活動の強化と充実 (3)団員のスキル向上の取組</p> <p>2.令和7年度予算編成の方針について (1)いまりSTEP UPプロジェクト施策</p>
盛 泰子	<p>1.カーボンニュートラルの実現へ向けて (1)家庭ごみの状況 (2)廃食油のリサイクル</p> <p>2.認知症高齢者の見守りについて (1)伊万里市の見守りサービス (2)GPSによる見守り</p> <p>3.立花小学校屋外トイレの改修について (1)現状認識 (2)対応</p> <p>4.街路樹の管理について (1)平尾～脇田線の街路樹の状況 (2)対応</p>
井手 勲	<p>1.教育行政について (1)児童・生徒の問題行動・不登校の現状と今後の支援策 (2)学力向上対策 (3)学校給食費の完全無償化に向けて</p> <p>2.公私連携保育園について (1)各保育園の現状 (2)今後の展開及び市との連携</p>

議員名	質問事項
力武英一郎	<p>1.消防団員減少に伴う諸問題と対策について (1)消防団条例改正の趣旨 (2)各分団の団員定員改正の根拠 (3)消防団員確保に向けての現状と課題 (4)消防団員確保に向けた対策 (5)消防団員数減少に伴う災害対策 (6)新たな時代における消防団の在り方についての提案</p> <p>2.伊万里湾大橋球技場について (1)利用者数の推移 (2)施設の管理状況 (3)伊万里湾大橋球技場から臨港道路への道路整備</p>
川添 智徳	<p>1.伊万里大川内山鍋島焼開窯350周年を迎えて (1)観光戦略としての位置付けと経緯 (2)来年度の計画と今後の展開</p> <p>2.市内小学校・義務教育学校の遊具について (1)現在の遊具設置の状況 (2)遊具撤去の理由と今後の計画</p>
塚本 博幸	<p>1.市道の維持管理について (1)過去の要望に対する市の今後の方針 (2)適正な維持管理の確保 (3)市長の思い</p> <p>2.自動体外式除細動器(AED)の活用について (1)24時間使えるAEDの環境整備</p>
前田 邦幸	<p>1.公共交通について (1)バスの運行状況 (2)路線の廃止状況 (3)廃線後の考え</p> <p>2.教育行政について (1)タブレット端末を活用した授業の現状 (2)不登校の現状 (3)教育委員の構成 (4)教育委員の構成に対する考え</p>
前田 久年	<p>1.市民の暮らしに密着した安全安心な道路維持管理について (1)市道沿線の支障木 (2)市道の路面標示(白線) (3)市道における除草作業管理</p> <p>2.肉用牛肥育農家、繁殖農家の現状と対策について (1)10年前と現在の農家戸数 (2)令和5年度ふるさと納税返礼品に占める牛肉の割合 (3)現在の畜産情勢と市内肉用牛農家の現状認識 (4)伊万里市としての対策 (5)肉用牛肥育農家、繁殖農家に対する市長の思い</p>

一般質問はYouTubeで配信しています。

伊万里市議会 議員名 検索





SAGA2024国スポ・全障スポについて

林 博幸

質問 国スポでホッケー会場となった国見台球技場が人工芝に整備され、成年女子は3位入賞するなど競技力が向上した今、小・中学校等でのホッケーの体験授業や大会を引き続き開催し、市民がホッケーに親しむ取組を行ってはどうか。

答弁 教育部長

小・中学校などで実施してきたホッケー体験は、国スポ・全障スポの終了を1つの区切りとして今後は、各学校で実施を検討してもらいたい。また、ホッケー大会の開催についても、指導者の問題などさまざまな課題があることから、市主催による新たな大会の開催は難しい。

質問 SAGA2024国スポ・全障スポを今後のスポーツ振興やまちづくりにどう生かしていくのか。

答弁 市長

国スポ・全障スポの効果を今後のスポーツ振興やまちづくりに生かしていくことは大変重要。スポーツ関係団体の皆さんとの話し合いや要望を聴きながら、今後随時取り組んでいく。

交通弱者の投票支援について

質問 高齢者世帯が多い地区を抱える伊万里市では、交通弱者に対する投票支援として、例えば、投票箱を乗せたバスが地区公民館を回る移動期日前投票所を設置してはどうか。

答弁 選挙管理委員会事務局長

車両を利用する移動期日前投票所であっても、期日前投票所と同じ人員が必要であるため、きめ細かい設置は難しい。しかしながら、今回の期日前投票所の増設は車のない高齢者などにとっては効果が限定的であるため、他の自治体の事例などを参考にしながら調査研究していく。



ヒアリングフレイルについて

児玉不二子

質問 健康に過ごせていた状態から、生活を送るために支援を受けなければならない要介護状態に変化する過程をフレイルという。聞き取る機能の衰えという意味のヒアリングフレイルへの認識は。

答弁 健康福祉部長

聴力低下はコミュニケーションの障害を生み、認知症やうつ病、要介護状態になるリスクが高まると認識している。

質問 相談窓口の設置は。

答弁 健康福祉部長

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口であり、認知症や権利擁護等の高齢者に関するさまざまな相談対応をしている。

聴覚障がい者及び難聴者への支援について

質問 軟骨伝導イヤホンの認識は。

答弁 健康福祉部長

小さな声でもはっきりと聞こえるためプライバシーが保護できる。耳に軽く当てるだけで利用できることで装着時の痛みが軽減される。また、イヤホンを耳の奥まで入れないので衛生的であると認識している。

質問 軟骨伝導イヤホンの公共施設等の窓口への設置は。

答弁 健康福祉部長

市民サービスの向上目的に、試験的に福祉課と長寿社会課の方に1つずつ導入し、利用される方々のご意見を参考にしながら、今後の方針を検討する。



タブレット端末による 家庭学習について



木寺 智子

【その他の主な質問】

- スペシャルサポートルーム設置について

質問 家庭学習でのタブレット端末活用は、経済格差に左右されない公平な学びの環境整備や学びの選択肢拡大につながると考える。家庭学習で利用可能な学習ツールは。

答弁 教育長

タブレット端末にはさまざまな教科に対応したデジタルドリルが導入され、家庭で復習や到達度確認が可能。

質問 タブレット端末を持ち帰る場合に想定される課題と、今後の取組方針は。

答弁 教育長

課題として、ネット環境の有無によって使用方法が異なる、端末の取扱い・故障時の対応、小学校低学年の登下校負担などが挙げられる。家庭学習での選択肢拡大や課題解決を図り、タブレット端末の持ち帰りを推進したい。

中山間地域の課題解決と 農村RMO*について

質問 中山間地域は、今後1つの行政区や集落では地域コミュニティの維持が難しくなる。広域化等の支援の考えは。

答弁 建設農林水産部長

近隣集落との連携や広域化の視点を持ちながら、地域の農業者とともに課題解決に取り組んでいきたい。

質問 農村RMO形成に向けた取組を推進できないか。また、機運醸成のため、中山間地域住民に向けたセミナー等の開催は可能か。

答弁 建設農林水産部長

集落との話し合いの場などで、市民に対し農村RMOについての情報提供を行っていききたい。また、農村RMOを題材とした研修会については来年度以降に開催する方向で関係機関と協議していききたい。

*農村RMO…(農村型地域運営組織)複数の集落の機能を補完して、地域コミュニティの維持や活性化に取り組む組織。

消防団員のスキル アップを目指して



梶山 太

質問 準中型免許取得に対する優遇措置の動きを伺いたい。

答弁 理事

令和6年4月1日時点で、助成を行っている地方公共団体は439団体。佐賀県内では助成を行っている団体はない。しかし、今後運転免許区分に変更が生じた場合は、何らかの優遇措置を検討すべきと考えている。

質問 災害現場で役立つ技能講習や特別教育の受講を考えるべきではないか。

答弁 理事

現在でもさまざまな取組があるが、チェーンソーについてはその必要性から、外部講師による特別講習を受講できるよう取り組んでいく。

STEP UPプロジェクト施策

質問 本市のひとり親家庭(父子家庭)の相談体制を伺いたい。

答弁 健康福祉部長

母子・父子家庭に関わらず、児童扶養手当申請時にひとり親家庭のしおりを配布している。また、子ども家庭センターに、自立支援員2人を配置し、随時相談を受け付けている。

質問 障がい者の家族旅行の支援策は。

答弁 健康福祉部長

身体障がい者手帳を持った人には、JR、バス、航空、タクシー運賃の割引制度や、有料道路の割引制度がある。また、福祉車両などのレンタカー利用についても割引制度がある。

質問 ヤングケアラー実態調査が短期間で終了できた理由を伺いたい。

答弁 健康福祉部長

当初予定の封書配布を、小・中学校および義務教育学校と協力し、個人用タブレットを活用したため、短期間で終了することができた。



認知症高齢者への 手厚い見守りを

【その他の主な質問】

- ・立花小学校屋外トイレ改修
- ・街路樹の状況と管理

盛 泰子

質問 認知症高齢者等あんしん登録、認知症高齢者等損害保険(市が保険料を負担)への登録・加入者数は。

答弁 健康福祉部長

11月末現在で、あんしん登録51人、損害保険は38人。

質問 ①消防団による行方不明者の捜索活動の状況は。②万一、行方不明になってしまった場合に備え、GPS(位置情報)を利用するサービスを展開する自治体がある。希望者に対して取り組んでどうか。

答弁 ①理事、②健康福祉部長

①10年間に13人の捜索を行い、延べ17日間、483人の団員が出動。行方不明者で年齢が分かっている11人のうち65歳以上は9人であった。②GPSの有用性は十分認識しているが、高齢者が外出の際に必ずしも携帯するとは限らない懸念や、登録をする家族がない場合もあるため、まずは課題を整理する必要がある。

廃食油(てんぷら油)の資源化

質問 地球環境に優しい暮らしをするため、ごみを減らす努力が必要。市内では「エコ屋」や「衣類回収」の動きがなされている。市で廃食油の回収に取り組めないか。

答弁 市民交流部長

人口減もありごみの処理量は減ってはいるが、さらなる取組が必要である。廃食油の再資源化は他自治体を参考として、モデル的に一部のコミュニティセンター等で取り組むよう進めていきたい。



教育行政について

【その他の主な質問】

- ・公私連携保育園について

井手 勲

質問 児童・生徒の問題行動、不登校の現状と今後の支援策は。

答弁 教育長

令和5年度のいじめ認知件数は、小学校511件、中学校312件で、前年度比で小学校78件、中学校180件増加している。また、不登校は小学校61人、中学校103人で、小学校は増減なし、中学校は10人増加している。支援策としては、アンケートや、いじめの事例を取り上げた職員研修を実施、子どもの小さな変化に早く気づき外部専門家との連携も行っている。また、タブレット端末も活用して、児童・生徒の小さな心の状態を把握するアプリ「心の健康観察」を導入し、早期発見や未然防止につなげている。

質問 学力向上対策について。

答弁 教育長

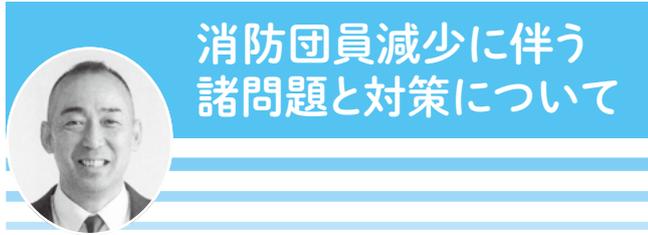
教育委員会としても喫緊の課題であると捉えている。昨年度は教育センター等から講師を招へいし、本市の課題や今後の取組についての研修をし、今年度は、各学校の学力向上コーディネーターを中心に読書活動の充実などの研修をした。

学校給食の無償化に向けて

質問 全国の約3割の自治体が、小・中学校全員の給食費を完全無償化しており、県内でも6町がすでに実施している。本市も中学3年生だけでなく完全無償化すべきと思うが。

答弁 市長

小学1年生から中学2年生まで無償化すると新たに2億2,300万円必要になる。この給食費をどうするかは、臨時的財源でなく恒久財源を探すべきで、まずは今行っている中学3年生の事業を継続できるよう予算確保に努める。



消防団員減少に伴う 諸問題と対策について

力武英一郎

質問 市の人口の推移を見た場合、将来的に各コミュニティセンターに詰所を集約し、出動の拠点にすることを提案するが。

答弁 理事

消防団の置かれた環境は大きく変化していることから、消防団の組織を再編して部の統廃合などを行うことで、新たな積載車配置や出動態勢づくりを進めていくことの必要性は感じている。しかし消防団は地域に密着した活動が特徴であり、その即時対応力を期待されている。まずは地元住民と分団の中で十分協議していただき、分団長会議において検討していきたい。

質問 今後、新しい時代の消防団の在り方について、市長の考えは。

答弁 市長

消防団幹部の皆さんの考えで、消防団運営や活動、待遇などの問題解決を行っていただき、目的達成のために消防調整課という事務局がそれを支えていくべきである。必要な経費や協議すべき問題事項等が生じた場合は執行部として全面的に協力する。常備消防と緊密に連携を図りながら、また時代の変化に対応しながら、地域密着性と要因動員力、即時対応力を生かし、市民の負託に応えるべく消防組織を構築していきたい。

伊万里湾大橋球技場について

質問 南側出口の整備を行う考えは。

答弁 教育部長

球技場を建設した際に、臨港道路への出口道路を確保している。今後、臨港道路の全線供用開始に併せて臨港道路と接続するため、県と調整を進めていきたい。



伊万里大川内山鍋島 焼350周年を迎えて

川添 智徳

質問 観光戦略としての位置付けと経緯は。

答弁 市民交流部長

令和7年は鍋島藩窯が大川内山に置かれてから350周年を迎え、長年に渡り伝統や技法が受け継がれてきており市内においても重要な観光資源であると認識をしている。昭和50年代より観光地として集客力を高めるための環境整備を実施し、鍋島焼の魅力についてSNS等を活用した情報発信も強化してきた。

質問 将来的に大川内山を含めた市内観光地への集客をどのように考えているのか。

答弁 市民交流部長

大川内山を含めた本市の魅力をより多くの人に知ってもらうため、誘客の促進、魅力のPR、市内における観光消費の拡大の3つの視点に重きを置いている。これからも大川内山をはじめ本市の交流人口の増加、さらには経済の活性化につなげていきたいと考えている。

市内小学校・義務教育学校の 遊具について

質問 現在市内には小学校13校・義務教育学校1校あるが遊具の設置状況は。

答弁 教育部長

全部で79基設置。全ての遊具が使用可能。遊具の種類は鉄棒・ブランコ・うんてい・滑り台・ジャングルジム・上り棒等12種類。

質問 以前に比べ遊具の数が減っているが、更新および新設されなかった理由は。

答弁 教育部長

児童の安全を第一に考え、雨漏りや漏水の修理など危険の緊急度の高いものから計画的に取り組んでいるため、修繕や工事の優先度から遊具の更新や新設まではできていない。



自動体外式除細動器 AEDの活用について

【その他の主な質問】

- ・市道の維持管理について

塚本 博幸

質問 AEDを24時間使えるようコミュニティセンターの建物内にあるAEDを玄関口へ移設できないか。

答弁 健康福祉部長

AEDの保守管理などの観点から玄関口への移設は難しい。今後、屋外への移設設置を検討していく。

質問 AEDを24時間使えるようコンビニエンスストアへの配備要請を行えないか。

答弁 健康福祉部長

本市も含め、県内ではそのような取組は行われていない。今後、先進事例を参考にしながら調査研究を行っていく。

質問 AEDの有効活用の周知広報をお願いしたい。

答弁 健康福祉部長

伊万里・有田消防本部において、市民や市内事業者を対象にAEDの使用方法を含めた応急手当の講習会を随時開催し、AEDの設置をホームページ等で公開している。

AEDについては、配置する個所を増やす。一刻を争うために屋外に設置する。どこにあるのか、一目で分かる地図と一緒に整備を進める。

さらに、その活用方法の周知を図ることが必要と考える。AEDの周知方法については、AEDマップの全戸配布を行うとともに、緊急時の対応について、設置している全公共施設に貼り紙をするなど、より一層の周知を図るほか、伊万里・有田消防本部と引き続き連携を図りながら、AEDの有効活用がなされるよう努めていく。



公共交通等について

前田 邦幸

質問 11月2日の長崎新聞に掲載された西肥バスの路線の廃線に伊万里・松浦路線が含まれていたが廃止に対して市の受け止めは。

答弁 市民交流部長

西肥バスから説明があり、運転手不足でバス路線の維持が難しいとのことだった。これまで運行補助をしていたが大変残念。

質問 伊万里・松浦路線の廃線後の対応は。

答弁 市民交流部長

松浦鉄道のほか、山代町にはいまりんバス地域線、東山代町には元気バスがあるので、これらの利用をお願いしたい。

質問 特に山代町の利便性が低下するので、いまりんバス地域線の増便や伊万里駅までの延伸が必要と考えるが。

答弁 市民交流部長

いまりんバスの運行を委託している西肥自動車株式会社と増便や延伸について協議を行っていきたいと考えている。

教育行政について

質問 タブレット端末を持ち帰り、宿題等のペーパーレス化や電子図書館などの有用なアプリを活用することで本がいつでも読めるようになる。活用の検討をしては。

答弁 教育長

電子図書館など、その有効性や効果など検証を行い、活用の推進に向けて検討したい。

質問 不登校についてはコロナ禍後に増えていると認識しているが、不登校になる前の対策は。

答弁 教育長

学校生活にやる気を出させる、生活リズムを整える、学業不振を解消するなどの支援をする。

安全安心な道路維持管理について



前田 久年

質問 今後の市道沿線の竹木の管理は。

答弁 建設農林部長

人口減少と高齢化が進む中、今後ますます管理が行き届かない場所が出てくる。このことから、市道沿線の土地の所有者に対し、これまで以上に適切な管理をお願いするとともに、定期的に道路パトロールを行い、危険箇所の早期解消に努めていく。

質問 今後の市道の除草に対する市の見解は。

答弁 建設農林部長

作業を軽減するため、法面全体の草刈りではなく、路肩部のみに限定することや、周辺に影響を与えない除草剤の散布、路肩コンクリートの打設や防草シートの敷設など、労力の軽減を図りながら、維持管理ができるよう工夫していく。

肉用牛肥育農家、繁殖農家の現状と対策

質問 市内肉用牛農家の現状は。

答弁 建設農林部長

飼養頭数について、平成26年の9,852頭に対し、令和6年では7,931頭と、この10年間で1,921頭、率にして約2割減少している。

質問 市長の思いは。

答弁 市長

令和2年度から伊万里牛産地強化支援事業を実施し、今年度からは出荷奨励事業を創設するなど「産地」である市としてできる限りの施策を講じてきた。

現在の飼料高止まりや物価高騰への支援など、市単独でできることには限界があるため、県や国に対しても支援を要望するとともに、これからも生産者に寄り添った支援を行い「産地」の維持に努める。

編集後記

明けましておめでとうございます。新型コロナウイルス感染症が一昨年5月に2類から5類に移行され、久しぶりに行動制限のない1年間となりましたが、皆様におかれましてはいかがお過ごしだったでしょうか。

佐賀県では昨年9月～10月に国スポ・全障スポが開催され本市でも5つの競技が開催されました。関係者の皆様の奮闘、市民の皆さまの熱い想いに支えられ大盛り上がりの開催になりました。市議会としても心より御礼申し上げます。

一方、世界各地で自然災害や紛争が起き、またそれらに起因する経済的な影響で多くの方々の生活に影響が出ているのも事実です。

地方議会が国の問題や国際課題を直接解決するのはなかなか難しいですが、議員個々の活動や、本紙をはじめとした情報共有を通じて、市民の皆様一人一人と市議会や行政の距離を近づけていくことにより、一緒に問題解決に進むことができる1年になることを願っています。

本年もどうぞよろしく願いいたします。

(松尾 真介)

広報広聴委員会

(委員長) 加藤 奈津実
 (副委員長) 力武 英一郎
 (委員) 金原 晋作 塚本 博幸
 木寺 智子 児玉 不二子
 松尾 真介

[発行・ご意見]

伊万里市議会 伊万里市立花町1355-1
 TEL 0955-23-2594
 FAX 0955-22-1277
 E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

[編集] 広報広聴委員会

[印刷] 山口印刷株式会社

議会運営委員会で行政視察を受け入れました

令和6年11月13日に、茨城県小美玉市議会 議会運営委員会の皆さんおよび議長が視察のため来庁されました。

先方から事前に出されていた5点の質問項目について、西田晃一郎委員長と盛泰子副委員長がパワーポイントを用いて説明しました。

①伊万里市議会の改革の経過・現状について

伊万里市議会のホームページに掲載している「近年の改革・改善点」の一覧をもとに説明しました。特に関心が高かったのは、総合計画や男女協働参画を推進する条例などで行った「議案の修正」、佐賀県内でも実施している議会が少ない「正副議長選挙における所信表明および質疑」、定期的に行っている「議員研修会の開催」でした。

②伊万里市議会における政策提案について

伊万里市議会のホームページに掲載している「市議会における政策提案とその対応状況」について、一般質問の際に「検討します」等の答弁があった議員提案が、現在どのような対応状況にあるのかが表示され、後追いができるようになっていることについて説明しました。

③議員と語ろう意見交換会について

伊万里市議会基本条例に基づき、平成30年度から議会報告会および意見交換会を始め、全13地区での実施から中学校区での開催など試行錯誤を重ね、現在は常任委員会ごとに関係団体との意見交換会へと変化していることを説明しました。平成30年のスタートにあたり、講師を招いて議員のファシリテーション研修を行い、より多くの意見を聴けるよう対面式ではなく小グループでの意見交換会形式にしてきた点を説明しました。

④伊万里市議会基本条例の検証について

伊万里市議会基本条例第24条の規定により、平成31年と令和5年の改選後に議会運営委員会で基本条例の検証を行いました。初当選後間もない議員は内容の検証に加わるのが難しいため、今後は検証のタイミングや回数を見直す方向であること、また、評価方法と評価表の様式についても先進地を参考にしながら改善していくことについて説明しました。

⑤伊万里市議会におけるICTの取組について

伊万里市議会では全国でも早い段階でタブレット端末を団体契約で導入しましたが、利便性を感じるまでの運用に至らなかったことやスマートフォンの普及などの理由から、廃止された過去があることについて説明し、現在は議会ICT化特別委員会を設置して、タブレット端末導入等に向けての意義や課題などについて調査・研究していることを説明しました。



今後も、視察先に選んでいただけるような議会運営に努めてまいります。